

## 中施策評価書

作成日 平成30年 8月 14日

中施策事業名	人権啓発事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	01 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDVなどがない		
②大施策	子ども高齢者障がい者等への虐待やDV等を減らす		
③中施策	市民の知識と自覚を高め、早期発見への協力を促進する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が人権に関する知識と理解があり、人権侵害が行われない生活を送ることができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・人権擁護委員事務局		

### ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民相談における人権擁護委員への相談件数		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	13	15	17	19	21
単位	件	実績値	9	11			
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	0	0	0	0	0
単位	人	実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

### ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 総事業費(a+b)			1,478千円	1,405千円		
人 件 費	a 事業費合計		296千円	294千円	323千円	
	正規職員	人数	0.2人	0.19人		
		b 金額	1,182千円	1,111千円		
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人		
		金額	0千円	0千円		
人件費合計			1,182千円	1,111千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)			1,478千円	1,405千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			22円	20円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していないですか）	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	人権擁護委員による人権啓発は、法務省の事業として行われている。人権啓発が行われることによって、人権侵害のない環境を目指している。コストとしては、人権擁護委員の活動に充てる負担金が主なものであるため、削減は難しい。相談件数は微増しており、広報、ホームページに加えて、豊明まつりでの啓発でも周知がされた結果と考える。
-----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページ等で人権相談が行えることを周知する。		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	引き続き、広報、ホームページ等で人権相談が行えることを周知する。		
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等	
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等	
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等	
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況	広報の相談ページ、秘書広報課のホームページで人権相談について掲載した。		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	秘書広報課のホームページにおいて、相談できる内容を掲載した。		

## 中施策評価書

作成日 平成30年 8月 14日

中施策事業名	褒章・表彰事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	14 子どもがずっと育ってきた豊明を大好きでいる		
②大施策	子どもがずっと育ってきたとよあけを大好きになる環境をつくる		
③中施策	家族や地域の人がとよあけを好きになる風土を醸成する		
④中施策事業の対象	市に貢献した人及び団体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	より多くの市民や団体が市に貢献している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ほう賞及び表彰に関するこ</li> <li>・ 感謝状贈呈に関するこ</li> </ul>		

### ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民一人当たりの被表彰者割合		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
単位 %		実績値	0.02	0.02			
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単位 %		目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

### ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 総事業費(a+b)			1,135千円	1,934千円		
人件費	a 事業費合計		1,075千円	1,641千円	1,052千円	
	正規職員	人数	0.01 人	0.05 人		
		b 金額	60千円	293千円		
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	1 人	1 人		
		金額	736千円	783千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)			1,135千円	1,934千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			17 円	28 円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	<input type="radio"/>
	大施策に貢献していますか	貢献できた	<input type="radio"/>
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	<input type="radio"/>
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	<input type="radio"/>
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	<input type="radio"/>
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	<input type="radio"/> A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	<input type="radio"/> A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	表彰条例に基づき、適正に表彰が行われている。平成29年度は市政45周年を迎え感謝状の贈呈を行ったため事業費が増加した。
-----------------------------	-------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特になし	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特になし	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能なとした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

## 中施策評価書

作成日 平成30年 8月 14日

中施策事業名	市民相談事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 秀樹

①めざすまちの姿	15 誰もが身边に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている
②大施策	身边に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する
④中施策事業の対象	豊明市在住、在勤者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者に相談事案が発生した際に相談できる窓口が確保されており、安心して生活することができている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 相談所（法律）開設</li> <li>▪ 相談所（困りごと）開設</li> <li>▪ 一般相談</li> <li>▪ 多重債務相談</li> </ul>

### ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
市民相談実績件数		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	380	380	380	380	380	380
単位 件		実績値	347	388				
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
単位 件		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位	件							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

### ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 総事業費(a+b)			6,564千円	6,515千円		
人 件 費	a 事業費合計		1,836千円	1,897千円	3,163千円	
	正規職員	人数	0.8人	0.79人		
		b 金額	4,728千円	4,618千円		
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人		
		金額	0千円	0千円		
人件費合計			4,728千円	4,618千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)			6,564千円	6,515千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			96円	95円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△ B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○ A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	相談日はもちろん、それ以外でも、電話・窓口で相談できる体制を整えた。相談件数はほぼ横ばいで推移している。広報、ホームページでも相談事業をお知らせしている。引き続き相談体制を維持し、安心できる市民生活のための手助けをする。コストとしては、平成30年度は、正規職員を非常勤一般職員での任用にかえたため、報酬分が増加した。
-----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページで市民相談の実施を周知する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	引き続き、広報、ホームページで市民相談の実施を周知する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能なとした内容の実施状況	広報の相談ページ、秘書広報課ホームページにおいて市民相談について掲載し、周知を図った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	市民相談員を任用し、相談内容ごとに適切に案内できる体制づくりをした。	

## 中施策評価書

作成日 平成30年 8月 14日

中施策事業名	広聴事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 秀樹

①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が市政に関心を持ち、行政に対して意見を述べることができている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長へのEメール</li> <li>・市長への手紙</li> <li>・市長へのファックス</li> <li>・eモニター</li> </ul>

### ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市長へのEメール の件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	130	130	130	130	130	130
eモニターの登録 者数	実績値	118	144				
	目標値	300	300	150	150	150	150
単位 人	実績値	92	106				
	目標値	300	300	150	150	150	150

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

### ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度		
① 総事業費(a+b)			1,894千円	1,724千円			
人 件 費	a 事業費合計		121千円	28千円	230千円		
	正規職員	人数	0.3人	0.29人			
		b 金額	1,773千円	1,696千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人			
		金額	0千円	0千円			
	人件費合計		1,773千円	1,696千円			
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円		
③ コスト(①-②)			1,894千円	1,724千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			28円	25円			

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	市長へのEメール等は、直接市長へ意見を届けられる機会となっている。eモニターも併用し、市民の意見を吸い上げる役割を果たす。eモニターは近隣市町の調査を行った結果、100人前後が妥当な人数であった。人口規模に見合った登録者数へ目標値を変更した。コスト増は、平成30年度にeモニターの事務移管、隔年実施の印刷業務による。
-----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページで市長へのEメール等、eモニター制度の実施を周知する。		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	引き続き、広報、ホームページで市長へのEメール等、eモニター制度の実施を周知する。		
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等	
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等	
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等	
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況	市長へのEメール等は広報5月号、秘書広報課ホームページにおいて掲載した。		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	市長へのEメール等は広報5月号、秘書広報課ホームページにおいて掲載した。 eモニター制度は秘書広報係へ事務移管を行った。		

## 中施策評価書

作成日 平成30年 8月 6日

中施策事業名	職員研修事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様化する市民ニーズを敏感に受け止め、市民の立場に立って公務を行う職員になっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 職員の研修、教養に関するここと</li> </ul>		

### ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公務で必要とする 専門知識や能力の 取得率(受講者/ 職員数)		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	35	35	36	36	37
単位		実績値	35.6	40.2			
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単位		目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

### ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 総事業費(a+b)			11,082千円	10,146千円		
人 件 費	a 事業費合計		5,173千円	5,470千円	6,116千円	
	正規職員	人数	1人	0.8人		
		b 金額	5,909千円	4,676千円		
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人		
		金額	0千円	0千円		
人件費合計			5,909千円	4,676千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)			11,082千円	10,146千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			161円	148円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	<input type="radio"/>
	大施策に貢献していますか	貢献できた	<input type="radio"/>
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	<input type="radio"/>
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	<input type="radio"/>
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していないですか)	期待された役割を果たしている	<input type="radio"/>
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	<input type="radio"/> A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	<input type="radio"/> A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	多様な行政ニーズに対応していくためには、個々の職員の能力とやる気が不可欠となります。今後さらに職員研修に求める効果や期待は高まっていくと考えます。29年度実績は、28年度実績と比べ研修センターは12名増、NOMA研修は6名増となっている。研修内容としては、女性職員キャリアアップや折衝力・交渉力向上等の実績が増加した。
-----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	階層別研修については、研修内容を把握すると共に、参加者アンケートにより必要な項目かどうか、研修期間や時間は適当かどうかを確認し、翌年度に反映させる。内部講師に対しては、参加者アンケートをフィードバックし、課題を整理したうえで、翌年度以降の実施に臨めるようにする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	他自治体の事例を参考にしながら、派遣の県職員を活用とした専門職の研修について検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

## 中施策評価書

作成日 平成30年 11月 2日

中施策事業名	広報事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	「広報とよあけ」に対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者に情報が伝わっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の編集・発行</li> <li>・広報紙の取材・管理</li> <li>・市民記者</li> <li>・広報への折込チラシ</li> <li>・広報の配達</li> <li>・広報等記録写真撮影(委託)指示</li> <li>・ガイドマップ作成</li> </ul>		

### ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
「広報とよあけ」の印刷部数		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	26,200	26,200	26,300	26,300	26,300
単位	部	実績値	26,200	26,200			
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	0	0	0	0	0
単位		実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

### ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度		
① 総事業費(a+b)			19,263千円	19,233千円			
人 件 費	a 事業費合計		10,399千円	10,465千円	13,095千円		
	正規職員	人数	1.5人	1.5人			
		b 金額	8,864千円	8,768千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人			
		金額	0千円	0千円			
	人件費合計		8,864千円	8,768千円			
② 補助金等(収入)			2,050千円	1,740千円	1,620千円		
③ コスト(①-②)			17,213千円	17,493千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			250円	255円			

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	広報は、市の情報を市民に提供するために欠かせない手段であり、情報提供のためには大幅なページの削減は適さない。また、区や町内会の協力を得て最低限の配達先数とし、コスト削減を図っている。さらなるコスト削減が図れるよう検討しながら、引き続き、市民にとって必要な情報をわかりやすく提供できるように役割を果たしていく。
-----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	必要な情報や、行政の取り組みが伝わりやすい広報を目指し、改善点は随時検討していく。情報収集を積極的に行う。手に取って読んでいただける企画編集ができる形を目指す。		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	必要な情報や、行政の取り組みが伝わりやすい広報となるよう、改善点は随時検討し、必要に応じてリニューアルを行う。広報担当で企画する特集記事を掲載する。		
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等	
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等	
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等	
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況	伝わりやすい広報にするため、表紙の変更、目次の廃止、コーナーの見直し、外部記事掲載の精査、連絡先記載の一本化を行った。		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	改善点を随時検討。		

## 中施策評価書

作成日 平成30年 11月 8日

中施策事業名	ホームページ管理事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学を問わず豊明市に関心のある人		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ホームページに対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者がホームページを閲覧することで情報を取得できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ホームページ管理		

### ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ホームページのアクセス数		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	180,000	300,000	310,000	320,000	330,000
単位 件		実績値	179,143	201,285			
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	0	0	0	0	0
単位 件		実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

### ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度		
① 総事業費(a+b)			7,091千円	13,592千円			
人 件 費	a 事業費合計		0千円	6,578千円	1,350千円		
	正規職員	人数	1.2人	1.2人			
		b 金額	7,091千円	7,014千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人			
		金額	0千円	0千円			
	人件費合計		7,091千円	7,014千円			
② 補助金等(収入)			550千円	510千円	600千円		
③ コスト(①-②)			6,541千円	13,082千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			95円	190円			

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	ホームページは本市の情報を市内外に発信するため欠かせない手段である。新規事業として、平成29年6月30日よりCMSを導入し、全面リニューアルした。スマートフォンへの対応、高齢者・障がい者を含めた誰もが支障なく利用できる配慮が可能となり、手軽に情報が受け取れるようになった。導入前と比較してアクセス件数は増加している。
-----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	高齢者・障がい者を含めた誰もが支障なく利用できるようさらなる配慮、掲載情報の充実を図りながら、引き続きホームページを公開。システムツールの活用法等の研修を実施する等、情報に遅れがないようにチェック機能を高める。ホームページと併せて、フェイスブックやインスタグラムを利用して身近な話題も発信していく。		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	誰もが支障なく利用できるようさらなる配慮、掲載情報の充実を図りながら、引き続きホームページを公開し、フェイスブックやインスタグラムでも身近な話題を発信していく。		
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等	
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等	
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等	
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況	平成29年6月30日CMSを導入し、ホームページの全面リニューアルを行った。		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	なし		

## 中施策評価書

作成日 平成30年 8月 14日

中施策事業名	総合教育会議事務	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市長及び教育委員会		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育の目的、課題等が共有され、効果的な教育行政の推進を図っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	総合教育会議開催等の事務に関するこ		

### ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育大綱の基本方針事項についての協議率		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	33	33	55	55	55
単位	%	実績値	33	33			
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	0	0	0	0	0
単位	%	実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

### ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度		
① 総事業費(a+b)			60千円	293千円			
人 件 費	a 事業費合計		0千円	0千円	0千円		
	正規職員	人数	0.01 人	0.05 人			
		b 金額	60千円	293千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人			
		金額	0千円	0千円			
	人件費合計		60千円	293千円			
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円		
③ コスト(①-②)			60千円	293千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1 円	4 円			

## ■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	<input type="radio"/>
	大施策に貢献していますか	貢献できた	<input type="radio"/>
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	<input type="radio"/>
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	<input type="radio"/>
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していないですか)	期待された役割を果たしている	<input type="radio"/>
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	<input type="radio"/> A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	<input type="radio"/> A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	教育大綱の項目に関連する事項で、その時々に応じた議題に対し議論が行われているため、議題の増減に伴い事務量及び事業費に増減が見られるが、実施目的はおおむね達成されている。
-----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特になし	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特になし	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

## 中施策評価書

作成日 平成30年 8月 15日

中施策事業名	秘書涉外事務	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	40 市長や議会、行政は、まちを良くしていくために外からの知識を吸収し、失敗を恐れず果敢にチャレンジしている		
②大施策	まちを良くしていくために情報を収集し、失敗を恐れずチャレンジする		
③中施策	チャレンジしやすい環境をつくる		
④中施策事業の対象	市長及び副市長		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多くの行事に出席することで、多くの情報や知識を収集することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・秘書用務 ・機密に関すること ・儀式及び交際 ・涉外 ・市長会 ・各部課等の連絡 ・市長等の事務引継 ・日程表 ・市民異動確認 ・運転手との調整 ・東尾張ブロック市 ・公職者の異動 ・市公職者・職員の慶弔 ・二火会開催 ・後援に関すること ・国・県・他市の公職者の慶弔		

### ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
行事への出席率		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単位	%	目標値	84	85	87	88	90
		実績値	81.1	84.2			
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単位	%	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

### ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度		
① 総事業費(a+b)			8,425千円	8,136千円			
人 件 費	a 事業費合計		2,516千円	2,875千円	3,734千円		
	正規職員	人数	1人	0.9人			
		b 金額	5,909千円	5,261千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	1人	1人			
		金額	736千円	784千円			
	人件費合計		6,645千円	6,045千円			
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円		
③ コスト(①-②)			8,425千円	8,136千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			123円	118円			

## ■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	<input type="radio"/>
	大施策に貢献していますか	貢献できた	<input type="radio"/>
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	<input type="radio"/>
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	<input type="radio"/>
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	<input type="radio"/>
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	<input type="radio"/> A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	<input type="radio"/> A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成29年度は、市内行事を中心に適正な行事に出席及び交際費を支出し、おおむね計画通りの成果を得ている。平成30年度も、引き続き多くの行事の出席及び交際費の支出に対応するため、決算額とは開きのある予算組みとなっている
-----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特になし	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特になし	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能なとした内容の実施状況	出席を希望する行事の日程が組みやすくなるよう、より先までの日程を公開し、出席率を上げるようにした。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	出席を希望する行事の日程が組みやすくなるよう、より先までの日程を公開し、出席率を上げるようにした。	